

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第16期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月29日に提出いたしました第16期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（法定福利費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の記載事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
<前略>							
・販売費及び一般管理費							
1. 業務委託費		407,158			523,121		
2. 給与手当		702,797			747,110		
3. 役員賞与引当金繰入額		-			26,105		
4. 退職給付費用		<u>12,968</u>			<u>19,957</u>		
5. 法定福利費		<u>75,916</u>			<u>86,369</u>		
6. 賃借料		97,847			96,524		
7. 事務用消耗品費		10,003			15,063		
8. 支払手数料		62,310			85,939		
9. 減価償却費		197,049			216,873		
10. 貸倒引当金繰入額		140			-		
11. その他		83,166	1,649,359	65.8	79,471	1,896,536	72.4
<後略>							

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
<前略>							
・販売費及び一般管理費							
1. 業務委託費		407,158			523,121		
2. 給与手当		702,797			747,110		
3. 役員賞与引当金繰入額		-			26,105		
4. 退職給付費用		<u>60,956</u>			<u>72,273</u>		
5. 法定福利費		<u>27,928</u>			<u>34,053</u>		
6. 賃借料		97,847			96,524		
7. 事務用消耗品費		10,003			15,063		
8. 支払手数料		62,310			85,939		
9. 減価償却費		197,049			216,873		
10. 貸倒引当金繰入額		140			-		
11. その他		83,166	1,649,359	65.8	79,471	1,896,536	72.4
<後略>							

注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	56,725	67,408
退職給付引当金	56,725	67,408

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用	12,968	19,957
退職給付費用	12,968	19,957

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるほか、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金制度に加入しております。なお、当該厚生年金基金への掛金拠出割合等により算出した期末の年金資産残高は、前事業年度(平成17年3月31日現在)226,707千円、当事業年度(平成18年3月31日現在)301,086千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
退職給付債務	56,725	67,408
退職給付引当金	56,725	67,408

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	60,956	72,273
<u>(注)退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額を含めております。</u>		

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。